



ウメト インフォメーション



2020 年 7 月 3 日

担当者: 岩崎

原油処理量2週連続増加

装置実稼働率80%台に回復

石連週報

石油連盟の「原油・石油製品供給統計週報」(石連週報)によると、6月21～27日の週間原油処理量は前週を2週続けて上回り、5万6752誌(2.3%)増の247万2422誌だった。前年同期は34週連続で下回り、減少幅は84万3768誌(25.4%)となった。定期修理や事故などによる稼働停止分を除いた常圧蒸留装置の稼働率(実稼働率)は82.6%と、2週ぶりに80%台を回復している。

製品在庫量はガソリンが前週比0.4%増で2週続けて、灯油は2.4%増で4週続けて、軽油は2.6%増で2週続けて増加。一方、A重油は5週ぶりに取り崩しに転じ、0.7%減少した。

前年同期比では各油種とも積み増しが続い

た。ガソリンは13.9%増と19週連続、灯油は20.2%増と15週連続、軽油は12.4%増と2週連続、A重油は13.9%増と4週連続で、それぞれ前年水準を超えている。

ガソリンの推定週間出荷量は82万6177誌で、2週ぶりに80万誌を上回った。ただ前年同期には6.4%届かず、前年割れが19週続いた。

◎週間製油所稼働状況

▽原油処理量247万2422誌(前週比5万6752誌増)▽製油所稼働率(対実稼働能力)82.6%(3.3ポイント増)▽同(対設計能力)63.1%(1.4ポイント増)

◎石油製品週末在庫量

▽ガソリン168万5019誌(前週比6256誌増)▽灯油179万7302誌(4万2812誌増)▽軽油147万2474誌(3万6761誌増)▽A重油77万1432誌(5459誌減)▽C重油183万2877誌(4万1481誌減)▽燃料油計974万5083誌(9万1420誌減)

◎原油・半製品週末在庫量

▽原油1377万889誌(前週比17万3007誌減)▽粗ガソリン234万8606誌(4万7640誌減)▽粗灯油58万8198誌(2万9464誌増)▽粗軽油88万2809誌(2万6815誌増)▽粗A重油69万1885誌(2万4315誌増)▽計(装置原料含む)762万7471誌(14万6836誌増)

◎石油製品生産量

▽ガソリン83万2433誌(前週比7万4140誌増)▽灯油16万3345誌(2万910誌増)▽軽油64万2407誌(950誌減)▽A重油14万249誌(3万4905誌減)▽C重油18万4454誌(5万5201誌増)▽燃料油計227万663誌(13万1739誌増)

◎石油製品輸入量

▽C重油4693誌(前週比4693誌増)

◎石油製品輸出量

▽ガソリンなし(前週比1万7772誌減)▽ジェット燃料油2万2494誌(5万6591誌減)▽灯油なし(増減なし)▽軽油97誌(3万5544誌減)▽A重油1134誌(5749誌減)▽C重油10万6219誌(2万7509誌増)▽燃料油計12万944誌(8万8147誌減)。

2020 年 7 月 3 日

担当者: 4/岩崎

石炭火力 抑制に転換

低効率100基、休廃止方針 経産省

高依存世界から批判

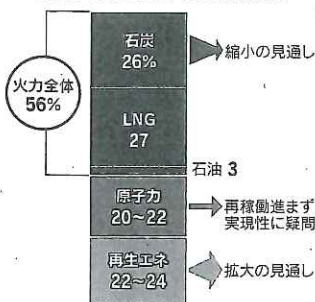
経産省が低効率な石炭火力発電所の休廃止に乗り出す。低効率とされる約100基のうち9割にあたる100基程度を対象とし、2030年度までに段階的に進める。国際社会の強い批判に配慮する狙いだ。ただ、激的な抑制には電力各社の反発も強く、経産省は低効率型の休廃止を進める一方、高効率型の発電所は維持する方針。欧州の全廃路線とは一線を画すことになり、どこまで理解を得られるか微妙だ。(一面参照)

欧州の「全廃」とは一線

石炭火力に依存し続け、国内企業の姿勢も変化する中、経産省もは厳しい目を向けている。石炭火力は温暖化ガスを大量に排出することから「気候変動リスクを助長する」との批判が強くなる。脱炭素の流れは「脱石炭発電」へとつながっている。まずはフィンランドが新設の発電所に資金を出さない方針を打ち出

すなど、国内企業の姿勢も変化する中、経産省もは厳しい目を向けている。石炭火力は温暖化ガスを大量に排出することから「気候変動リスクを助長する」との批判が強くなる。脱炭素の流れは「脱石炭発電」へとつながっている。まずはフィンランドが新設の発電所に資金を出さない方針を打ち出

政府がめざす30年度の電源構成

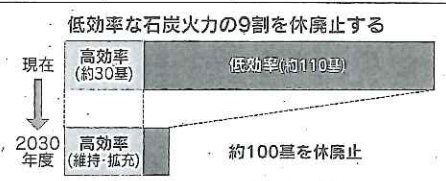


全国の大手電力各社は電力調達のおくを石炭火力に頼っており、経営に与える影響は大きい。中国電力の場合、合計259万kWの石炭火力を持っており、顧客に販売する電力のうち47%が石炭由来の電力だ。北陸電力は同50%で、比較的

低効率9割廃止 電力会社「困難」

大手電力からは「基準が決まっていないので何とも言えないが、9割の石炭を廃止するのは困難だ」と(東電関係者)との声がある。西日本が地盤のある電力会社は「石炭を廃止する以上、原子力発電所の新増設を後押しすべきだ」と話し

たりの二酸化炭素(CO₂)排出量は再生エネより圧倒的に多い。1時あたりの排出量は太陽光や風力が数十倍。経産省によれば、石炭火力は日本の平均で約900MWに上る。高効率の設備に置き換えても排出量の削減効果は1~3割程度にとどまる可能性がある。国際社会の批判をかわさなければならない恐れがある。日本の場合は石炭火力に依存せざるを得ない事情もある。石炭火力は燃料が比較的安価で、電力料金が低くなるのを抑えている面がある。原油など比べ市場取引の影響を受けにくい。



25年には廃止する計画。欧州では際だって石炭火力への依存度が高いドイツですら、遅くとも38年までに廃止する方針を打ち出している。英

経産省はエネルギー目録については、送電網利用ルールの見直しなどで普及を後押しする。だが、天候によって発電量が左右される特徴があり、再生エネが増えると、発電量を調整しやすい石炭火力の役割が増すといった矛盾を抱える。

2020 年 7 月 3 日

担当者: 4/13/21

ガソリン 中心値124~128円 横ばい

本紙拡大調査

全国主要都市セルフSSS市況

マージンまずまず

大手元売の標準的な仕切価格と実勢市況に近しい下値をもとに推計したマージンは17円で、まずまずの水準。燃料需要が回復しつつあるなか、現状のマージンをどこまで維持できるかが注目される。調査は全国の支局網

燃料油脂新聞社は、47都道府県主要都市のセルフSSSのガソリン（レギュラー）軽油小売市況を調査・集計した。新型コロナウイルスの感染拡大下、国内市場は「新常态」のもとで夏場を迎える。例年とは異なる需要期の様相に全国のSSS事業者は戸惑いを隠さないが、小売市況は比較的調整。ガソリン価格は全国中心値124~128円で、前週価格を維持した（6月29~30日別表参照）。

大手元売の標準的な仕切価格と実勢市況に近しい下値をもとに推計したマージンは17円で、まずまずの水準。燃料需要が回復しつつあるなか、現状のマージンをどこまで維持できるかが注目される。調査は全国の支局網は8都市、値下がり内は110円を掲げる

0円を割り込む安値がみられる。新潟市は122~126円。前週後半から2~4円値下げするSSSが増えた。有力SSSが120円台前半から動かず、高値と安値のせめぎ合いのなかで値下げが広がっている。名古屋市は上値・下値ともに7円上昇した。一方、120円前後を掲げるSSSもある。近畿圏は大阪市や神戸市など上値130円以上を表示するSSSが増えた。一方、京都市や奈良市などは130円を目標としたコスト転嫁が期待される。四国は大きな動きは

SSSが多く、札幌市との価格差は30円。関東圏は実売価格120円以上を維持した地域が多い。千葉市は上値・下値ともに2円値上がりし122~124円。県庁の近隣は124円表示が目立つ。一方、伊西市や成田市などPB（プライベートブランド）もベストプライド系が席巻する地域は各種値引きで12

本紙集計 全国セルフSSS小売市況 (2020年6月29~30日調査)

地名	レギュラーガソリン	軽油
札幌市	122(A1)~118(A1)	105(A2)~93(1)
青森市	122(-)~118(-)	107(-)~102(-)
盛岡市	119(-)~114(-)	108(-)~99(1)
仙台市	129(-)~121(-)	109(-)~101(A4)
秋田市	122(-)~118(-)	110(-)~99(-)
山形市	142(-)~134(-)	127(-)~122(-)
福島市	138(-)~135(-)	118(-)~115(-)
水戸市	124(A2)~121(A2)	104(A2)~101(A2)
宇都宮市	128(-)~126(-)	106(-)~104(-)
前橋市	131(-)~129(-)	103(A2)~102(A2)
さいたま市	127(2)~124(2)	107(2)~103(1)
千葉市	124(-)~122(-)	107(1)~105(1)
東京市	124(A2)~122(A2)	103(A1)~101(A1)
横浜市	124(2)~121(2)	98(1)~96(1)
新潟市	126(A2)~122(A2)	111(A2)~103(A8)
長野市	140(-)~138(-)	122(-)~120(-)
岐阜市	129(-)~126(-)	107(A2)~104(A2)
名古屋市	132(7)~129(7)	112(4)~110(5)
津市	124(1)~120(1)	110(4)~108(4)
富山市	131(-)~128(-)	112(1)~109(1)
金沢市	130(-)~129(-)	112(-)~109(-)
福井市	130(-)~125(-)	109(-)~96(-)
甲府市	131(6)~128(6)	112(1)~109(3)
静岡市	132(-)~129(-)	112(-)~109(-)
大津市	132(3)~129(3)	112(3)~105(3)
京都市	127(-)~123(-)	104(A1)~101(1)
大阪市	133(-)~120(-)	112(-)~96(-)
神戸市	133(1)~120(1)	109(A3)~98(A7)
奈良市	123(A2)~121(A2)	103(-)~100(-)
和歌山市	119(-)~117(-)	99(-)~97(-)
鳥取市	127(-)~124(-)	112(-)~105(-)
松江市	127(1)~123(1)	118(1)~106(1)
岡山市	121(-)~119(-)	105(-)~100(-)
広島市	125(-)~120(-)	108(A2)~100(2)
山口市	126(A4)~122(A4)	110(A5)~105(A5)
徳島市	118(-)~115(-)	95(-)~92(-)
高松市	123(-)~120(-)	102(-)~99(-)
松山市	120(-)~117(-)	98(-)~95(-)
高知市	137(-)~135(-)	115(-)~113(-)
福岡市	132(-)~129(-)	115(-)~106(-)
佐賀市	132(-)~130(-)	113(A1)~109(A1)
長崎市	139(A2)~135(A2)	127(A2)~119(A2)
熊本市	122(A2)~118(A2)	103(A2)~100(A3)
大分市	138(A2)~136(A2)	119(A2)~114(A2)
宮崎市	131(A1)~128(A1)	113(A1)~109(A1)
鹿児島市	148(-)~140(-)	127(-)~123(-)
那覇市	127(-)~123(-)	107(A2)~104(-)
全国	128(-)~124(-)	109(-)~104(-)

(注)地名は全国の主要都市。カッコ内は前週価格との差。Aは下落

2020 年 7 月 3 日

担当者: 若崎

トヨタ 燃料電池システム研究開発 中国5社と合弁新会社

トヨタ自動車、中国第一汽車、東風汽車集団、広州汽車集団、北京億華通科技の六社は六月五日、新会社「連合燃料電池システム研究開発（北京）」の設立に向け、合弁契約を締結したと発表した。

トヨタ（出資比率六五%）、億華通（同一五%）を筆頭に各社が出資し、董事長には董長征氏、総経理には秋田隆氏が就任予定。二〇二〇年中に北京市内での設立を目指す。

新会社は中国の水素社会実現に向け、商用車の燃料電池システム「FCシステム制御」、そして「車両搭載」までの一連の技術開発を社協議で商品企画し、中国での性能ニーズを満たす「FCスタック等のコンポーネント」、それを支える「FCシステム制御」、そして「車両搭載」までの一連の技術開発を一気通貫で行う。

トヨタの寺師茂樹執行役員は「電動化推進には仲間づくりが重要で、中国の商用車市場で大きな影響力を持つ各社と取り組むことにより、FCV普及の足掛かりができる」とコメントしている。

タイムを大幅短縮し、中国の商用車市場におけるFCV普及のスピードアップを図る。

油業報知新聞より

引用記事 : 日本経済新聞 ・ 燃料油脂新聞 ・ 化学工業日報